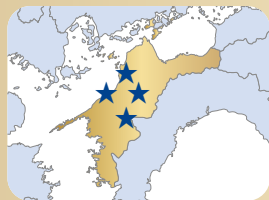


現地・現場を共有した松山圏域 での連携強化と人材育成



愛媛県 松山市消防局、伊予消防等事務組合消防本部、東温市消防本部、久万高原町消防本部

事例類型	I 実効性向上 / II 高度化・専門化 / IV 他団体との連携 / V 人材育成
取組期間	令和5年4月から

背景

人口減少や経済の悪化など社会情勢の変化により、新築、改修に伴う消防設備や危険物施設の設置検査は減少傾向にある。一方で、建物は大規模・高層化し、その使用形態は様々であることから、対象物に応じた検査技術や指導能力が求められている。また、火災は全国的に減少傾向にあるが、出火原因は市民生活の向上とともに多様化し、特に電気用品や燃焼機器などは、構造・機能が複雑となり、高度な鑑識・鑑定技術が必要とされている。このような中、検査・調査機会の減少のほか、本部によってはジョブローテーションや災害対応との兼務など、予防業務への長期・専門的な従事が困難なこともあり、実務に精通した職員を育成することが課題となっている。

内容

令和5年3月に愛媛県の松山圏域(中予地区)の4消防本部(松山・伊予・東温・久万)で「松山圏域での火災予防業務研修に関する協定」を締結、「中予地区広域消防相互応援協定」を再締結した。火災予防業務の現場経験を松山圏域全体で共有し、効果的な人材育成に役立てるものである。

①「松山圏域での火災予防業務研修に関する協定」について

設置事例の少ない消防設備の検査、繁華街の夜間一斉査察、石油コンビナートや大規模な危険物・高圧ガス施設の検査、大規模火災や特異な原因で発生する火災調査など、機会がある都度に双方向で現地・現場での実務研修ができるものである。手続きについては、年度初めに対象者を広く事前登録して、電話やメールなどの簡易な連絡のみで、派遣可能な職員が随時受講するものである。

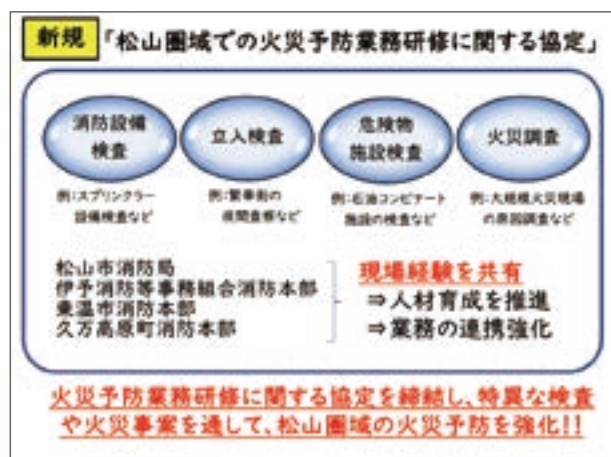


図1 協定のイメージ①



写真① 各研修の状況



【令和5年度の実績】

- ・大規模建築物、特定共同住宅の消防設備の設置検査
- ・警察、建築、保健所など関係機関と合同で行う繁華街の夜間一斉査察
- ・工事中の危険物施設(特定屋外タンク)の立入検査
- ・焼損した大型トラックの合同鑑識

②「中予地区広域消防相互応援協定」について

火災・救助・救急・大規模災害への応援活動に加えて火災調査を追加し、人的支援や原因調査に関する技術支援の相互応援体制を構築するとともに、松山市消防局が保有する火災調査用高度資機材を使用した応援活動や、出火原因等に関係する物件等の鑑識を松山市消防局と合同で行うこととした。

【令和5年度の火災調査用高度資機材を使用した物件等の鑑識】

- ・太陽光発電システム集電ケーブル
- ・電動工具のリチウムイオンバッテリー

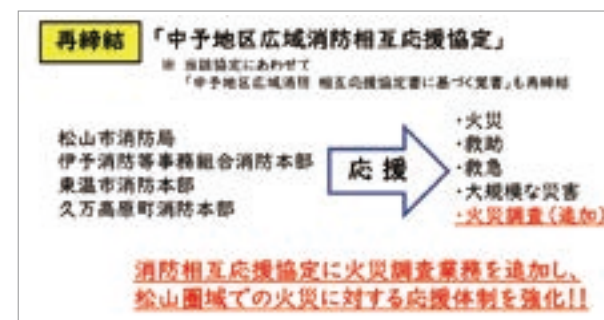


図2 協定のイメージ②



写真② 合同鑑識の状況

成果

①「松山圏域での火災予防業務研修に関する協定」について

簡易な手続きで現地・現場での研修が可能となり、他本部の検査手法や着眼点を学んだ。また、大規模災害での応援活動の重要性が認識できた。

②「中予地区広域消防相互応援協定」について

火災調査用高度資機材と火災事例を共有することで、調査の精度と技術が向上し、原因究明と類似火災の防止につながった。

③ まとめ

参加した職員の意欲と能力を高めるとともに、情報交換や協力体制が構築できた。また、管轄にとらわれることなく、4消防本部が検査や調査の機会を共有して実務研修を行うことで、各本部間の連携強化と効果的な人材育成につながった。

特記事項

本事例は「市町村の消防の連携・協力」を進めたもので、今後も継続して様々な研修等に取り組み、生活圏を同じとする松山圏域全体の安全・安心につなげていきたい。

選考委員の コメント

管内の人口減少等による予防行政実施体制の弱体化に対処するため、予防業務について相互応援協定を結んで広域的に対処して成果を上げている事例である。災害対応や119番通報などの広域化は進んで来ているが、予防行政全般について広域的な連携体制をとっている例は少ないのではないか。今後、全国の過疎地域に展開できる可能性のある取組であり、高く評価したい。